



SCB

ニュース&トピックス

No.2024-19

(2024. 4. 22)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

とね かずゆき
首席主任研究員 刀禰 和之

03-5202-7671
s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の新しいビジネスモデル策定（55）

－ 内定者フォローの強化動向 －

ポイント

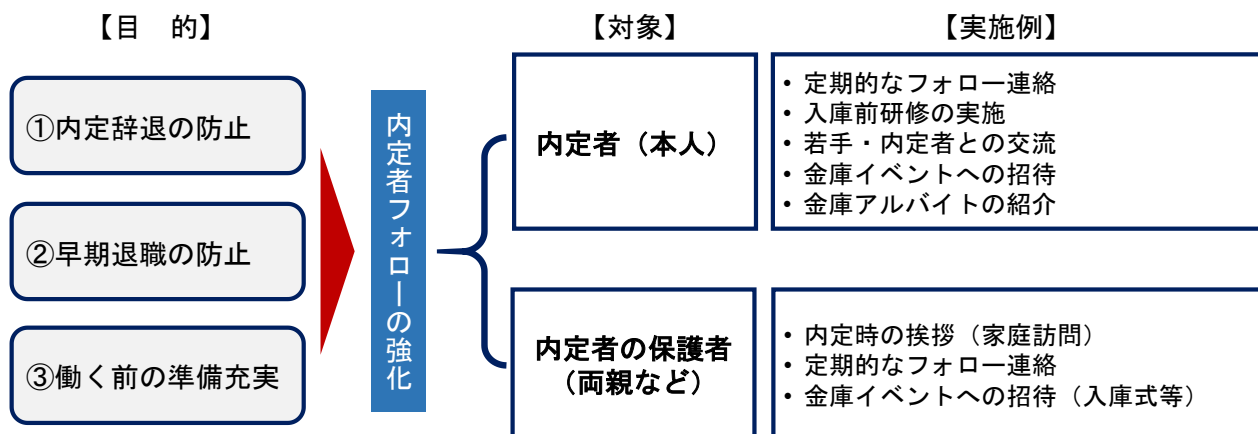
- 若年人口の減少と人手不足の顕在化を背景に採用競争が激化するなか、信用金庫の間で内定者の繋ぎ止めが重要テーマに浮上してきた。
- 信用金庫は内定者フォローを強化することで、①内定辞退の防止、②早期退職の防止、③働く前の準備充実などの効果が期待される。
- 取組時の検討課題は、①適度な距離感の維持、②内定者の保護者へのフォロー、③内定者同士の交流などがある。
- 研修受講金庫の取組事例を挙げると、金庫業務に関連したアルバイトの斡旋や、金庫イベントへの招待などがあった。

（注）本稿は、当研究所主催「経営戦略プランニング研修（2023年度）」の講義および意見交換時の内容を中心に作成している。

1. 内定者フォローの強化

若年人口の減少と景気回復による人手不足が進むなか、大企業などの採用競争は激化の一途である。足元では、複数社の内定を取得する学生や、入庫（社）日の直前まで就職活動を継続する学生なども多く、一部の信用金庫で内定辞退者の増加が問題となっている。こうした状況下、信用金庫は内定者フォローの拡充が不可欠となる（図表1）。内定者に対する密なフォローの実施により、内定辞退率を引き下げることが出来れば、適正な採用人数の確保に繋がる。また事前に信用金庫の業務内容や雰囲気を知ることによって、入庫後の早期退職の防止などにも寄与しよう。

（図表1）内定者フォローの目的（例）



（備考）図表1・2ともに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

2. 主なフォロー策

内定者フォロー策は、大きく①内定者本人に行うフォロー策と、②内定者の保護者（両親など）に行うフォロー策に分かれる。近年は内定者（学生）の両親などが就職先の決定や転職・退職などで大きな影響を与えると言われる。そこで他業態を含めて内定者の保護者向けイベントの開催事例がみられるようになった。

3. 取組時の留意点

取組時の検討課題は、①適度な距離感の維持、②内定者の保護者へのフォロー、③内定者同士の交流などがある。内定者が信用金庫に入庫するまでの期間、精神的に孤立しないようなフォロー策の実施が不可欠とされる。一方で、『共用などはせず、また適度な距離間の維持に留意すべき。』との声も強い。加えて若手職員と内定者間または内定者同士の交流を行う場合、ネガティブな情報が拡散されないように留意する必要性も大きい。

4. 研修受講金庫の取組事例

当研修の意見交換時に聴取した研修受講金庫の主なコメントは図表2のとおりである¹。

（図表2）内定者フォローの強化に関する主なコメント

（内定者本人へのフォロー）

- 当金庫は内定者フォローを強化しており、入庫前研修の開催や人事部門からの情報提供、インターンシップへの協力依頼などを行っている。
- 当金庫は、庫内の各種イベントに内定者も招待する。ただし無理に参加させると内定者の反発を招くので、あくまでも案内に留めている。
- 当金庫が開催する顧客向けフェアの受け付けや簡単な本部業務をアルバイトとして内定者に斡旋する。当金庫の雰囲気を理解でき、内定者にとってメリットが大きいと考える。

（内定者の保護者へのフォロー）

- 当金庫は、内定通知を内定者の自宅まで持参し両親などに挨拶する。予想以上に両親などの反応は良いが、最近は地元外の出身者も増えてきたので、運用に限界を感じる。
- 当金庫の内定式や入庫式に内定者（新入職員）の両親などを招く。ちょっとしたパーティーも実施し、経営陣（支店長）と両親などとの関係を強化する狙いがある。庫内では多様な意見もあるが、今の時代こそ必要との割り切りである。
- 当金庫は内定者向けの庫内見学会に保護者同伴を認めている。また内定者ではなく、保護者宛に定期的な情報提供を実施している。

（備考）当該コメントは、コロナ禍で中断した施策を含むため、現在は未実施の施策もある。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹ 当該コメントは研修受講者の個人的な意見・感想を含むものであり、研修受講金庫の正式なコメントではない。そのため事例の記載にあたっては信用金庫名が特定できないように修正してある（信用金庫名の照会や関連資料の提供依頼にはお応えしていません）。